

四経連 第79回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成25年12月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(25年12月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 景気に関して国に期待する政策（トピックス調査）	11

調査方法

(1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、消費、トピックス

アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に423社

回 答：258社 (61.0%)

(2) 消費、マネーフロー、物流

ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など41社

調査期間

平成25年12月1日（日）～12月9日（月）

1. 調査結果の概要

経営者の景況感は、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が63%に増え、4四半期連続で改善している。

生産活動や輸出が引き続き持ち直しており、企業業績も上向いている。個人消費は、耐久消費財を中心に、持ち直しの動きがみられる。

このように、四国の景気は、緩やかながら着実に回復を続けている。

経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回9月調査の57%から63%に増加するなど、経営者の景況感は4四半期連続で改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(25年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(35%)が「減少」とする企業の割合(18%)を2四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。来期(26年1～3月期)の予想も、「増加」(35%)が「減少」(14%)を上回っており、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(23%)が、「減少」とする企業の割合(12%)を2四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。来期の予想も、「増加」(23%)が「減少」(9%)を上回っており、持ち直しの動きが続く見通し。

在庫は、「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合が、3四半期連続で71%となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査に比べ増加(24%→26%)するとともに、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が減少(31%→27%)するなど、4四半期連続で上向いている。

設備投資は、25年度の投資額(実績見込)が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合(29%)が、「減少」とする企業の割合(16%)を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査の23%から20%に減少し低い水準となるなど、改善がみられる。

個人消費は、百貨店やスーパーが天候要因などもあってやや力強さを欠くものの、一部に消費税引上げ前の駆け込み需要が出始めており、自動車など耐久消費財を中心に、持ち直しの動きがみられる。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けが医療・福祉や不動産、太陽光発電関連などを中心に増加傾向にあり、個人向けも消費税引上げ前の住宅建設の増加を背景に住宅ローンが伸びていることなどから、緩やかに持ち直している。

物流(貨物輸送量)は、全般に荷動きの底上げがみられることに加え、活発な住宅建設を背景に建築資材の輸送も好調となるなど、総じて上向いている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査の57%から63%に増加するなど、経営者の景況感は4四半期連続で改善している。

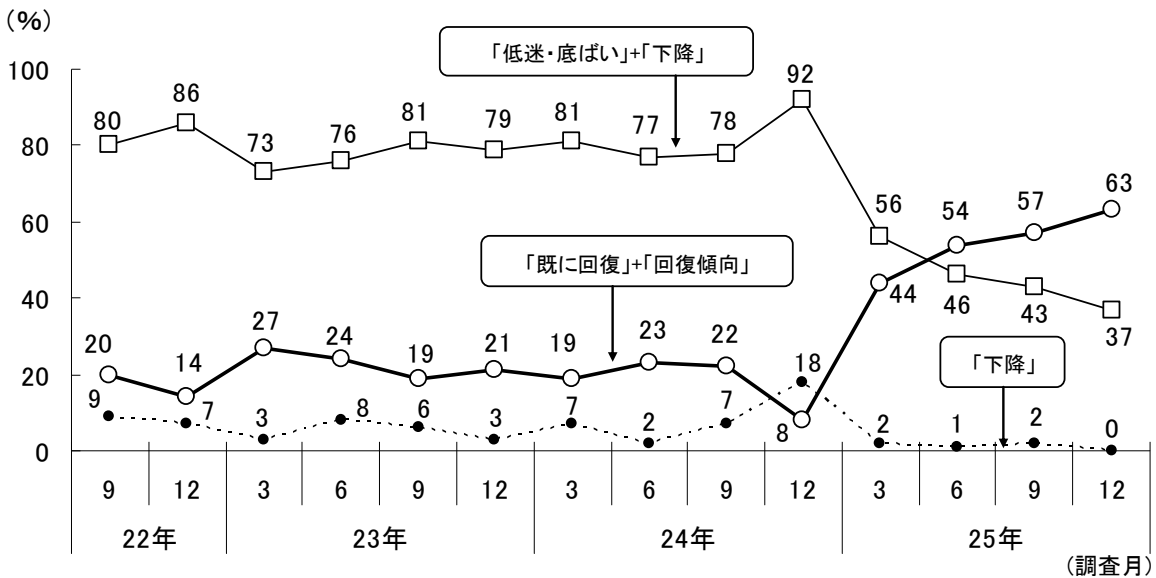
業種別には、非製造業での景況感の改善がより大きい。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月)	製造業	1	61	39	0
	非製造業	3	65	35	0
	計	2	61	37	0
		63		37	
前回 (9月)	製造業	1	59	40	1
	非製造業	1	56	42	2
	計	1	56	41	2
		57		43	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月)	69	2	67	56	2	54	63	3	60
前回(9月)	72	0	72	52	3	49	48	1	47

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（26年1～3月期）の景気については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が69%を占めているものの、「良くなる」とみる企業の割合（28%）が「悪くなる」とみる企業の割合（3%）を大きく上回っている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回12月調査	製 造 業	25	69	6
	非 製 造 業	30	69	1
	計	28	69	3
前回9月調査	製 造 業	22	71	7
	非 製 造 業	22	72	6
	計	22	72	6

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業においては、景気が回復するのは「1年より先」とする企業が81%となっている。

景気が回復すると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業	3	3	16	78
非 製 造 業	0	0	18	82
計	1	1	17	81

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業
(全回答企業の37%)

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（25年10～12月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（35%）が「減少」とする企業の割合（18%）を2四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（26年1～3月期）の予想についても、前年と比べ「増加」とする企業の割合（35%）が、「減少」とする企業の割合（14%）を大きく上回るなど、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

生産の現状

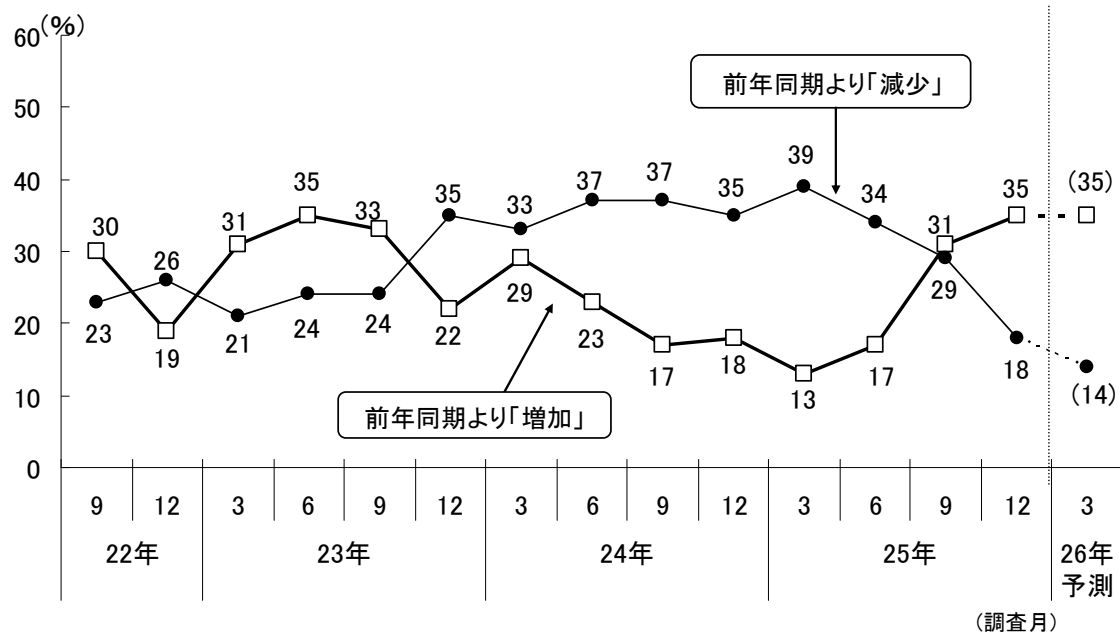
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (25年10～12月期)	35	47	18	20	66	14
前回9月調査 (25年7～9月期)	31	40	29	20	66	14

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：85社）

生産の先行き（26年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	35	51	14

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状(25年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（23%）が、「減少」とする企業の割合（12%）を2四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（26年1～3月期）の予想も、前年と比べ「増加」とする企業の割合（23%）が「減少」とする企業の割合（9%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

輸出の現状

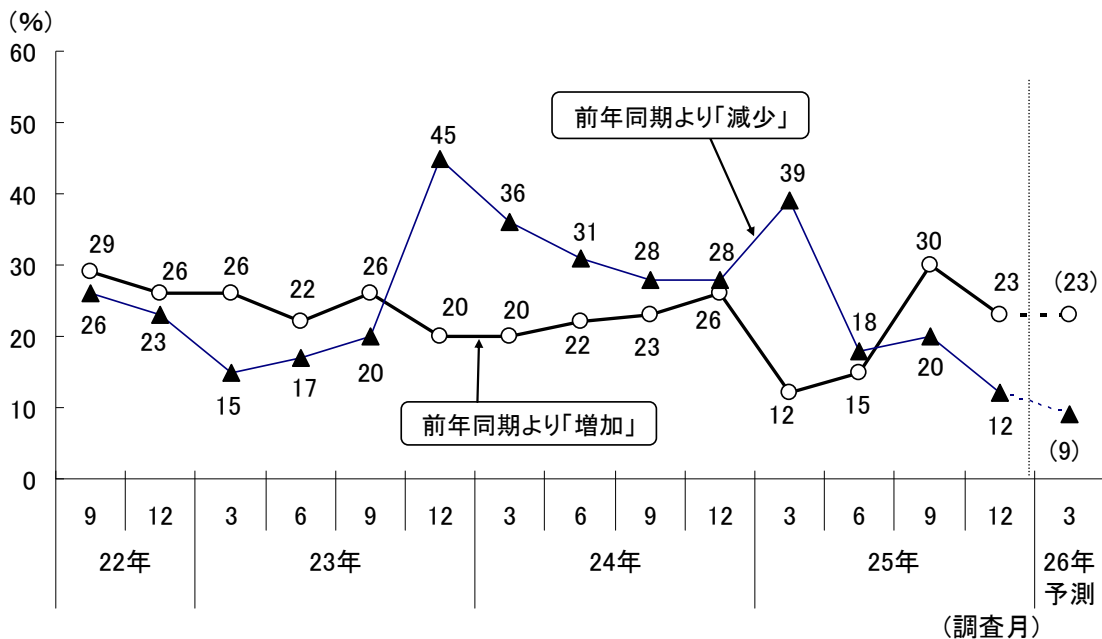
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (25年10～12月期)	23	65	12	7	77	16
前回9月調査 (25年7～9月期)	30	50	20	11	73	16

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：43社）

輸出の先行き（26年1～3月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	23	68	9

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

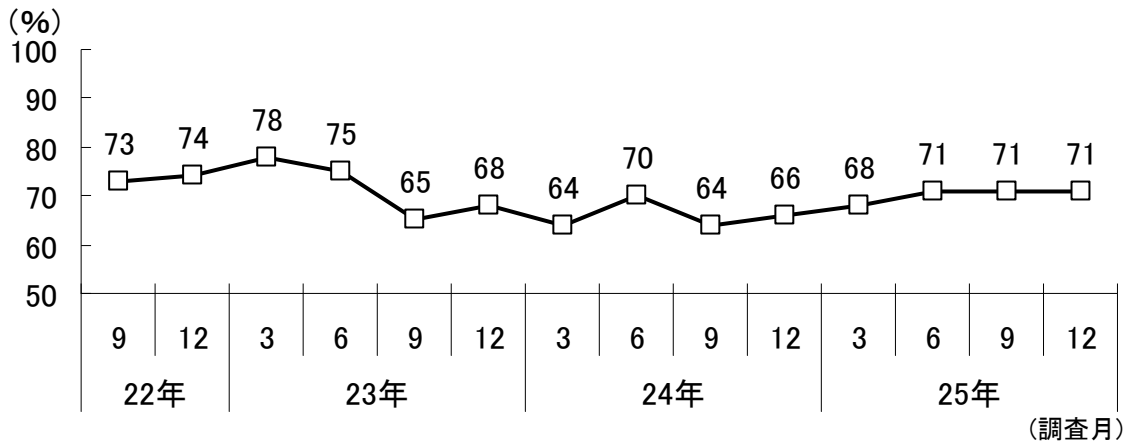
- 現在の在庫水準が「適正」または「不足・やや不足」とする企業の割合は71%、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は29%となり、ともに3四半期連続で同じ割合となっている。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (12月)	製造業	1	31	56	12
	非製造業	3	18	71	8
	計	2	27	60	11
		29		71	
前回 (9月)	製造業	1	32	59	8
	非製造業	4	12	80	4
	計	2	27	64	7
		29		71	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数106社：製造業78社、非製造業28社）

在庫水準が「適正」または「不足・やや不足」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		20	36	16	28
非製造業		33	17	0	50
計		23	32	13	32

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の29%）

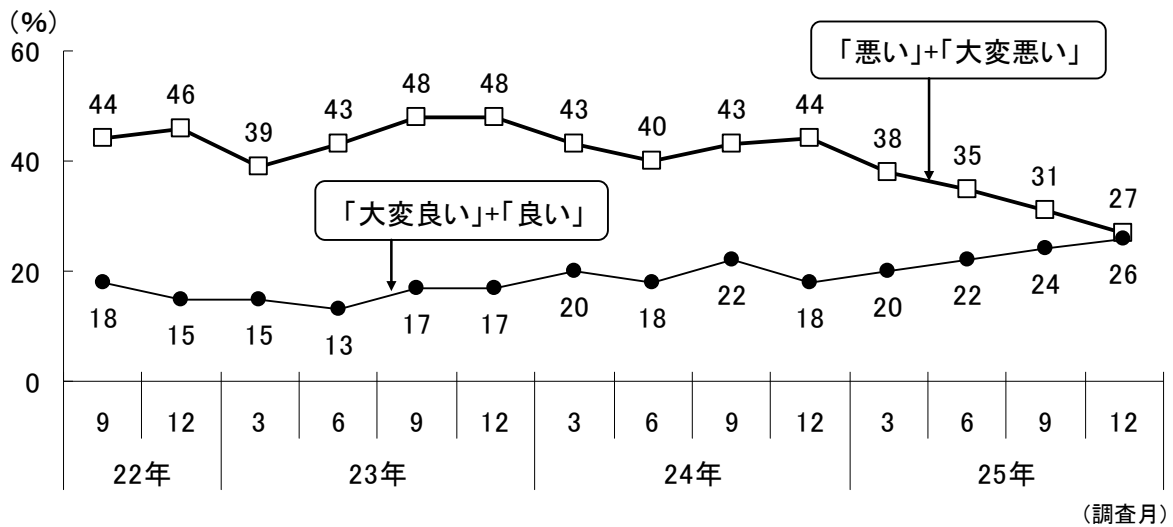
④ 企業業績

- 現在の業績水準が、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査に比べ増加（24%→26%）するとともに、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が減少（31%→27%）するなど、企業業績は4四半期連続で上向いている。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (12月)	製造業	0	26	45	24	5
	非製造業	1	25	48	25	1
	計	1	25		24	3
		26		47	27	
前回 (9月)	製造業	3	25	38	29	5
	非製造業	1	20	49	27	3
	計	2	22		27	4
		24		45	31	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(12月)	29	50	21	20	44	36	27	46	27
前回(9月)	25	48	27	22	45	33	24	42	34

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	6	10	35	49
非製造業	4	4	21	71
計	4	6	27	63

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の74%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 25年度の投資額(実績見込)は、前年度に比べ「増加」とする企業の割合(29%)が、「減少」とする企業の割合(16%)を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

業種別には、非製造業で「増加」とする企業の割合(32%)が「減少」とする企業の割合(11%)を大きく上回っており、製造業では「増加」(24%)と「減少」(25%)がほぼ同じ割合となっている。

25年度設備投資額（実績見込）

(%)

		前年度投資額との比較						
		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月)	製造業	24	10	14	51	25	15	10
	非製造業	32	11	21	57	11	7	4
	計	29	11	18	55	16	10	6
前回 (9月)	製造業	18	10	8	54	28	12	16
	非製造業	22	10	12	67	11	3	8
	計	20	10	10	62	18	7	11

(参考) 目的別の25年度設備投資額（実績見込）

(%)

	前年度投資額との比較			
	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23(22)	65(65)	12(13)	11(9)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	17(12)	71(76)	12(12)	5(0)
能力増強投資	19(14)	66(68)	15(18)	4(▲4)
合理化・省力化投資	12(11)	77(78)	11(11)	1(0)
研究開発投資	7(6)	80(80)	13(14)	▲6(▲8)

(注) ()内の数字は前回9月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の23%から20%に減少し低い水準となっており、雇用面の改善がみられる。

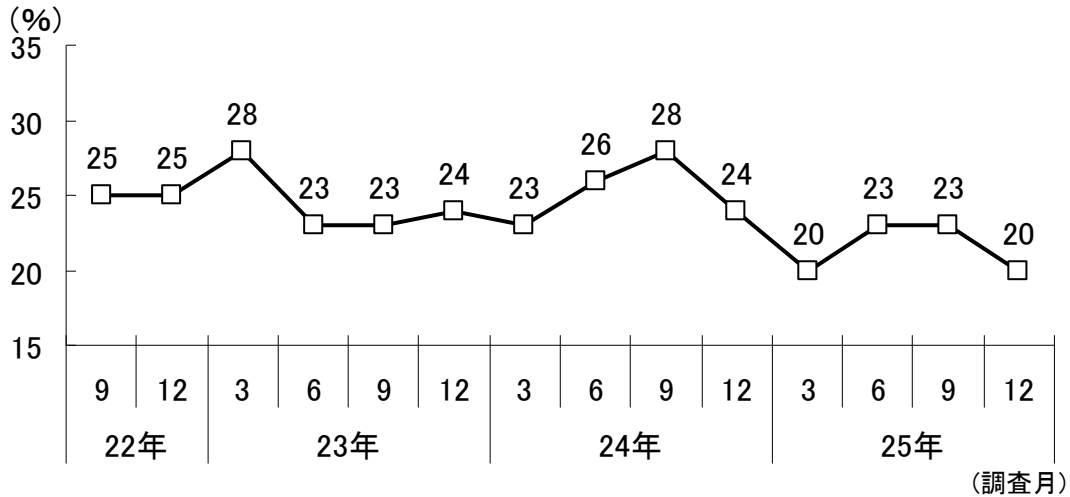
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回12月調査	製造業	22	78
	非製造業	19	81
	計	20	80
前回9月調査	製造業	25	75
	非製造業	22	78
	計	23	77

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数188社：製造業69社、非製造業119社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費は、百貨店やスーパーが天候要因などもあって力強さを欠くものの、一部に消費税引上げ前の駆け込み需要が出始めており、自動車など耐久消費財を中心に、持ち直しの動きがみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、一部に店舗改装効果がみられるほか、宝飾品や絵画などの高額商品は引き続き好調なものの、天候不順により来店客が減少したほか、季節初めの気温が高めに推移し秋・冬物衣料が振るわないなど、総じて力強さを欠いている。
- ・ **スーパー**は、食料品が生鮮品等の値上がりもあって前年を上回っているものの、衣料品は気温が高めとなった影響で、また、家庭用品(洗剤・紙製品等)もドラッグストアとの競合により低調となったことなどから、全体として伸び悩んでいる。
- ・ **商店街**は、大型小売店やネット通販との競合が続くなか、生活必需品の値上がりや来春からの消費税引上げを背景に節約志向の強まりもみられ、総じて厳しい状況が続いている。
- ・ **乗用車販売**は、大型車やガソリン車は低迷しているものの、新型車効果と消費税引上げ前の駆け込みの動きとが相俟って、燃費の良いハイブリッド車や軽乗用車が伸び、前年を上回っている。
- ・ **家電販売**は、消費税引上げ前の駆け込みで新築住宅が増加していることも追い風となり、主力のテレビに底打ち感があるほか、白物家電やエアコンをはじめ全般に省エネなど高機能商品への買い替えの動きが出ており、持ち直しつつある。
- ・ **家具販売**は、新築住宅向けの需要が増えているほか、駆け込み需要もみられることから、リビング・ダイニング家具やベッドを中心に、比較的好調に推移している。
- ・ **観光関連**は、台湾を中心に外国人観光客は増加傾向にあるものの、東京ディズニーランドや伊勢神宮などに全国的な人気が集まっており、瀬戸内国際芸術祭も閉幕したことなどから、やや弱い動きとなっている。

(参考) 四国内での個人向けの売上げの現状 (消費関連企業へのアンケートの結果)

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査	29	53	18	23	63	14

(注) 調査対象：小売、旅行・宿泊・運輸・レジャー、通信、飲食業 (回答数：49社)

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けが医療・福祉や不動産、太陽光発電関連などを中心に増加傾向にあり、個人向けも消費税引上げを前にした住宅建設の増加を背景に住宅ローンが伸びていることなどから、緩やかに持ち直している。

⑨ 物 流

- 物流は、全般に荷動きの底上げがみられることに加え、活発な住宅建設を背景に建築資材の輸送も好調となるなど、総じて上向いている。

(3) 景気に関して国に期待する政策(トピックス調査)

- 来年、景気に関して特に期待する国の政策としては、「法人実効税率の引下げ」(71%)が最も多くなっており、次いで、「消費税引上げによる経済への影響を緩和するための財政出動」(66%)、「廉価で安定した電力供給の確保」(58%)の順となっている。

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
法人実効税率の引下げ	71	73	69
消費税引上げによる経済への影響を緩和するための財政出動	66	60	69
廉価で安定した電力供給の確保	58	63	54
産業競争力強化と防災の両面から必要なインフラの整備促進	46	32	54
為替相場の安定	35	51	26
社会保障と税の一体改革の推進	35	33	36
企業の防災投資に対する優遇税制等の支援措置	34	28	38
中国・韓国等との関係改善	21	24	19
T P Pなど貿易自由化の推進	14	13	15
円高への反転	7	11	4

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：大西、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>